

当初予算の審査から・一般会計予算に対する討論

当初予算の審査から

第1回定例会では、平成22年度当初予算について3月12日から30日までの間、予算特別委員会を開催して審査を行いました(保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会が別途審査)。ここでは、その主な内容と平成22年度一般会計当初予算に対する各党派等の討論内容についてお知らせします。

平成22年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ676億9千600万円とするもの。債務負担行為は東町3丁目のまちづくり事業用地購入費など28件

地方債は(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業など19事業、90億7千540万円の借入限度額を予定。一時借入金金の最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】

- ・市税、交付金関係の減、臨時財政対策債等に頼る中で高い伸びの予算計上の来年度以降の懸念について
- ・財政調整基金繰入金の今後の見通しについて
- ・債権回収対策担当の部門間の連携について及びマルチペイメントによる徴収率の向上について
- ・子ども手当のシステム再構築、児童手当との関係、国の費用負担と地方特例交付金の配分・算出根拠、地方負担について
- ・地域福祉コーディネーターの選定基準、運用、既存システムとの連携について
- ・高齢者保健福祉計画策定調査委託の事業者との調整、市の主体性について
- ・ひばりが丘団地内の複合施設の民間委託の事業者選定のスケジュール、応募資格について
- ・公害対策事業費の大気分

◆介護保険特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

析・水質分析委託の増理由及び臭気指数調査委託の新規計上について

・エコプラザの有効利用、利用率向上に向けた利用料の支払い方法等の検討について

- ・自治会調査委託料と自治会への役割の期待について
- ・放置自転車対策の保管料、保管期間、ペナルティーの強化、有償リサイクルの仕組みについて
- ・住宅資金融資あっせん事業目的と利用方法、対象者について
- ・市営住宅再生方針等検討委託料計上と昨年の公営住宅施策関連調査・分析委託料の分析結果、今後の具体的な取り組みについて
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業の都の負担金減の理由、影響について
- ・私立幼稚園預かり保育推進補助金と待機児解消の今後の方向性
- ・田無駅南口交通基礎調査委託の範囲、方向性について
- ・適正規模・適正配置検討事業の谷戸ひばりが丘協議会の構成学校、メンバー、統廃合の検討について

一般会計予算 に対する 討論

戦略的な発想の欠如
見通しの甘さに反対
無所属 納田 さおり

【結果】以上、賛成多数で可決

- ◆国民健康保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計
- 【結果】以上、賛成多数で可決
- ◆下水道事業特別会計
- ◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ◆老人保健(医療)特別会計
- ◆駐車場事業特別会計

対 将来に禍根を残す
無責任予算に反対!
無所属 森 てるお

この予算の特徴は赤字地方債と基金の取り崩しを歳入の大きな柱として「ない袖を振ってしまった」こと。国が地方交付税で返すと約束した借金返済額、公債費は、22年度は10億円近くが市の負担だ。将来も地方交付税で全額手当てされる見通しはない。

借金は将来の市民が支払う税金の先食いだ。収入のないところに事業はない。借金を少なくすれば、実施できない施策が出てくる。それが収入に見合った支出だ。その事情を市民に説明し、理解してもらい自治体運営を行わねばならない。

後年度の住民に大きな負担を残すような施策や借金は、単年度会計を当然の原則とする自治体行政のあり方から考えて、軽々に行うべきではない。

この予算はまさに常軌を逸した、将来に禍根を残す予算と言うしかない。

成 市民の要望に応えて
有料ごみ袋を引き下げ
西東京市議会公明党
佐々木 順一

ごみ袋有料化導入時より、公明党は可燃・不燃袋を現行の102円を1円の半額に、その他プラ袋を無料にするよう主張し続けてきた。本定例会では可燃・不燃が101.5円にその他プラが0.5円に公明・自民で議会で修正した。議会の意思を尊重し、市長は速やかに予算措置されるよう強く要望する。

市長は昨年の10月に義務教育就学児医療費の所得制限を撤廃しながら、22年度予算では所得制限が復活している。「子ども手当で児童手当の市負担が残ったため撤廃できない」との理由では到底承服できない。所得制限撤廃を強く求める。

中学校給食では3期計画を2期計画に前倒しにしたことは評価するが、青嵐中学校を親とした計画ではないことには納得できない。今後とも中学校給食の自校方式を財源や環境整備を検討し、実施するよう強く求める。

成 市民ニーズに
積極予算に期待
民進党・社民クラブ
望月 伸光

本予算は、676億9千600万円と西東京市史上最大の積極予算となっている。市税収入の減が見込まれる一方、地方交付税は新政権の下、地方で使えるお金を増やす地方主権の立場から三位一体改革前の水準まで交付税枠は拡大している。現下の厳しい財政状況の中であって、今後の持続可能性も考慮した予算となっている。

成 セーフティネット
策の厚い展開を
日本共産党西東京市議団
倉根 康雄

国民の暮らし優先の政治へ転換するには、前政権の構造改革路線でスタスタにされた社会保障の再建、大企業の内部留保の還元、大企業・大資産家への課税強化などが急務だ。

本予算は、ひばりが丘団地内保育園の建設、認可外保育施設保護者助成金の拡充、障害者福祉総合センター事業、一般健康診査・がん検診の無料制の継続とヒブワクチンへの公費補助、中学校完全給食の実施など、積極的な財源確保と市民の暮らしを支える施策の拡充に努めたものと評価する。

成 楽観できぬ財政状況。
市民理解得る説明を
生活者ネットワーク
板垣 洋子

この状況下において、市民ニーズに定める多くの新規レベルアップ事業に取り組みことを高く評価する。事業を実行するには、厳しい状況の中でも、限られた予算の中で最大の効果を市民に還元するために、たゆまぬ財政改革への取り組みが求められる。第3次行財政改革が、より市民ニーズに応えられるものになり、持続可能で自立的な行財政運営となることを提言し、賛成討論とする。

歳入の50%を占める市税の大幅な減収予測、基金残高の確保も要注意。歳出は扶助費の増加など義務的経費は約14%増。しかし総額約677億円、過去最高の予算。財政状況も市民生活も厳しい折、市民に寄り添ったサポート体制の強化や複雑多岐にわたる多様なニーズへの的確な対応が求められる。要望し続けた協働コミュニティ課の設置により協働の充実が進むこと、地域福祉コーディネーターの設置、要援護者対策の継続、下保谷森林公園買い取り、青少年センターの開設、認証保育所誘致、中学校での自転車教室の実施等は評価できるが自治基本条例の取り組みはなく、障害児等介助員制度の削減等他の事業への課題も多い。第3次行財政改革の実施で持続可能な自立的行財政運営の確立と市民理解を深める情報の公開と説明責任が求められる。

成 ごみ減量に対し、
市民への還元を!
西東京市議会民進党
鈴木 久幸

本予算は、新市建設計画の最終年度に当たり、実効性の確保と、後期基本計画等の施策への取り組みを踏まえた予算編成と言われているが、現下の厳しい市民生活への更なる負担増となる、国保料の値上げは、受け入れられない。

また中学校給食についても、見積もり等の甘さから大幅な経費増となっていることも問題である。

しかし、ひばりが丘駅北口のバリアフリー化につながる用地関連取得費の計上、中小企業の運転資金あわせん制度やプレミアム付き商品券事業の継続、そして市民協力により、1人当たりのごみ排出量が多摩26市中最少になったことに対して、市民還元をすべきとの考えから、更なる収集袋の減額の修正案を提案し、可決されたことにより、賛成する。

国民健康保険について、国の交付金算定ミスによる財源不足に対し、市長が一般会計からの繰入金を増額したことは一定評価するが、なお一層の努力で被保険者負担を軽減すべきだ。

市がセーフティネットとしての施策を厚く展開することを強く求める。